

与論町立こども園統合再編整備基本計画策定等業務委託

特記仕様書

1. 業務名

与論町立こども園統合再編整備基本計画策定等業務委託

2. 業務目的

与論町においては、少子化の進行、保育ニーズの多様化、施設老朽化への対応、保育士確保、子育て支援機能の充実等の課題に対応するため、町立こども園の統合再編整備を進める必要がある。

本業務は、与論町において進める町立こども園の統合再編の方向性を踏まえ、将来的な人口動向及び地域特性に対応した持続可能で質の高い教育・保育環境を確保するため、新たな統合こども園の施設整備方針、施設規模、配置計画、整備手法及び事業化条件等を整理し、再編整備基本計画として取りまとめることを目的とする。

また、「こどもまんなか社会」の理念を踏まえ、子ども・保護者・地域にとって安全で安心できる施設整備を行うとともに、働く保育士等が働きやすい施設環境の整備、早期療育との接続、集団保育と個別保育の両立など、近年の保育・教育ニーズに対応した施設整備を推進するものとする。

3. 対象施設

本業務の対象は、与論町が所管する町立こども園及び児童発達支援センターとする。

4. 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

5. 業務内容

受注者は、以下の業務を実施するものとする。

(1) 現況調査・施設整備条件整理及び経緯等の整理

① 基礎資料収集・分析

以下の資料収集及び分析を行うこと。

- ・人口動態
- ・年少人口推計

- ・ 出生数推移
- ・ 保育ニーズ
- ・ 就労状況
- ・ 地域別人口構成
- ・ 既存施設利用状況
- ・ 待機児童状況
- ・ 特別支援ニーズ
- ・ 財政状況
- ・ こども園統合再編に係る経緯整理

② 既存施設調査

以下について整理すること。

- ・ 施設概要
- ・ 建築年次
- ・ 劣化状況
- ・ 耐震性能
- ・ バリアフリー状況
- ・ 維持管理状況
- ・ 施設稼働率
- ・ 配置状況
- ・ 周辺環境

③ 関係法令・制度整理

以下の法令及び制度を整理すること。

- ・ 認定こども園法
- ・ 児童福祉法
- ・ 建築基準法
- ・ バリアフリー法
- ・ 消防法
- ・ こども家庭庁関連制度
- ・ 国・県補助制度

④ 上位・関連計画整理

以下との整合を図ること。

- ・ 第6次与論町総合振興計画
- ・ 第3期子ども・子育て支援事業計画
- ・ 第3期与論町総合戦略
- ・ 与論町公共施設等総合管理計画

- ・与論町行財政改革大綱
- ・国及び鹿児島県関連計画
- ・その他関連計画

⑤ 課題整理

現況調査結果を踏まえ、以下の視点から課題を整理すること。

- ・施設老朽化
- ・統合再編に伴う施設課題
- ・保育需要変化
- ・安全性
- ・防災性
- ・保育環境
- ・子育て支援機能
- ・特別支援対応
- ・保育人材確保
- ・離島地域特性への対応

(2) 統合再編基本方針及び施設コンセプトの検討

① 基本理念の整理

以下について整理すること。

- ・統合再編基本理念
- ・基本方針
- ・将来像
- ・施設コンセプト
- ・「こどもまんなか」視点の整理

② 新こども園に求める機能の検討

以下の機能について整理すること。

- ・教育・保育機能
- ・子育て支援機能
- ・地域交流機能
- ・一時預かり機能
- ・特別支援機能
- ・医療的ケア児対応機能
- ・災害時対応機能
- ・防災拠点機能
- ・ICT・DX活用機能

③ 統合再編方策の整理

与論町が進める統合再編の方向性を踏まえ、以下について整理すること。

- ・ 統合施設の整備方針
- ・ 段階的再編の可能性
- ・ 既存施設活用可能性
- ・ 建替・改修の比較整理
- ・ 統合に伴う課題整理
- ・ 移行期間中の対応方策

(3) 施設配置・規模及び施設整備計画

本業務においては、統合こども園の施設整備計画を重点事項として位置付け、将来的な保育需要、保育環境、安全性、防災性及び保育士等の働きやすさを踏まえた施設整備を行うこと。

① 建設候補地検討

以下について整理すること。

- ・ 候補地条件
- ・ 法規制条件
- ・ 防災条件
- ・ 周辺環境
- ・ インフラ条件
- ・ 通園利便性
- ・ 津波・高潮リスク
- ・ 将来拡張性

② 新こども園の位置及び配置計画検討

以下について整理すること。

- ・ 施設配置方針
- ・ 通園圏域
- ・ 地域バランス
- ・ 送迎環境
- ・ 安全動線
- ・ 防災性
- ・ 配置計画

③ 所要室及び施設規模検討

以下について検討すること。

- ・ 想定定員

- ・必要諸室
- ・延床面積
- ・園庭規模
- ・駐車場規模
- ・一時預かりスペース
- ・子育て支援スペース
- ・特別支援対応スペース
- ・保育士休憩スペース
- ・職員更衣室・相談スペース
- ・バックヤード機能
- ・職員動線計画

④ 環境配慮計画

以下について整理すること。

- ・省エネルギー
- ・再生可能エネルギー
- ・ZEB化可能性
- ・地元産材活用
- ・木材利用
- ・脱炭素化
- ・維持管理性

(4) 事業手法及び概算事業費の検討

① 事業手法比較

以下を比較検討すること。

- ・従来方式
- ・DB方式
- ・PFI方式
- ・民間活力導入可能性

② 概算事業費算定

以下を整理すること。

- ・建築工事費
- ・設備工事費
- ・外構工事費
- ・解体工事費
- ・備品費

- ・維持管理費
- ・ライフサイクルコスト
- ・離島輸送コスト
- ・物価上昇リスク

③ 財源整理

以下について整理すること。

- ・国庫補助金
- ・県補助金
- ・起債活用
- ・一般財源

(5) 整備スケジュール検討

以下について整理すること。

- ・基本設計
- ・実施設計
- ・工事
- ・開園準備
- ・統合時期
- ・移行期間

(6) 住民・関係者説明支援

① 検討委員会支援

以下を実施すること。

- ・検討委員会資料作成
- ・会議運営補助
- ・議事録作成
- ・検討委員会開催支援

なお、検討委員会は5回程度を想定する。

② 町民説明会支援

以下を実施すること。

- ・説明資料作成
- ・会場運営補助
- ・質疑整理
- ・議事概要作成

なお、町民説明会は2回程度を想定する。

③ ヒアリング支援

以下を対象とする。

- ・保護者
- ・保育士
- ・教育関係者
- ・地域住民
- ・福祉関係者

④ 意見把握支援

- ・町が必要と判断した場合に限り、説明補足資料として簡易な意見把握支援を行うこと。

6. 成果品

受注者は以下の成果品を提出すること。

(1) 統合再編整備基本計画書

- ・A4 版製本 5部
- ・電子データ一式

(2) 概要版

- ・A4 版 5部
- ・電子データ

(3) 図面資料

- ・A3 版 2部
- ・電子データ

(4) その他資料

- ・会議資料
- ・議事録
- ・検討資料
- ・概算事業費資料
- ・プレゼン資料

(5) 電子データ形式

- ・PDF
- ・Word
- ・Excel
- ・PowerPoint
- ・CAD データ (必要に応じて)

7. 業務実施体制

(1) 配置技術者

受注者は、以下の技術者を配置すること。

- ・管理技術者

以下のいずれかの資格を有する者。

- ・一級建築士
- ・技術士
- ・RCCM
- ・担当技術者

以下に関する知識及び実績を有すること。

- ・保育施設計画
- ・公共施設計画
- ・福祉施設計画
- ・防災計画
- ・コスト管理
- ・施設整備計画
- ・保育環境計画

※なお、保育施設整備又は認定こども園整備に関する実績を有する技術者を配置することが望ましい。

8. 委託上限額

8,200,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

9. プロポーザル方式

本業務は、簡易公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定する。

10. 参加資格

参加者は、以下の要件を全て満たすこと。

- ・地方自治法施行令第167条の4に該当しない者
- ・指名停止期間中でない者
- ・建築設計又は関連コンサルタント業務実績を有する者
- ・官公庁発注の類似業務実績を有する者
- ・財務状況が健全である者

1 1. 類似業務実績

過去 10 年以内に、以下のいずれかの業務実績を有すること。

- ・認定こども園整備基本計画
- ・保育所再編整備計画
- ・公共施設整備計画
- ・子育て支援施設整備計画
- ・福祉施設整備計画
- ・公共建築物基本構想又は基本計画

※なお、統合再編を伴う保育施設整備計画又は認定こども園整備計画の実績を有することが望ましい。

1 2. 提案内容

提案書には、以下を含めること。

(1) 業務実績

- ・類似業務実績
- ・配置技術者実績

(2) 実施方針

- ・実施体制及びスケジュール
- ・業務理解

(3) 技術提案

テーマ 1

与論町の地域特性及び人口動向を踏まえた統合再編整備の考え方

テーマ 2

安全性・防災性・保育環境向上を踏まえた施設整備の考え方

テーマ 3

保育士等の働きやすさ及び運営効率向上を踏まえた施設整備の考え方

テーマ 4

持続可能な運営体制及び維持管理を踏まえた整備手法

テーマ 5

住民説明及び関係者調整の進め方

1 3. 選定方法

(2) 評価項目

① 業務実績

- ・類似業務実績
- ・配置技術者実績

② 実施体制

- ・業務遂行能力
- ・業務理解度
- ・スケジュール管理

③ 技術提案

- ・着眼点
- ・的確性
- ・実現性
- ・創造性
- ・地域理解
- ・施設整備に関する具体性
- ・統合再編実現性
- ・保育環境向上への配慮
- ・保育士等の働きやすさへの配慮

14. スケジュール

令和8年7月3日	公告
令和8年7月17日	質問受付期間
令和8年7月24日	質問回答公表
令和8年8月7日	参加表明書及び提案書提出期限
令和8年8月7日	ヒアリング期間
～令和8年8月21日	
令和8年8月26日	優先交渉権者決定
令和8年9月1日	契約締結
令和8年9月1日	業務着手
令和9年3月31日	成果品提出

※日程は変更する場合があります。

15. 留意事項

- ・成果品の著作権は与論町に帰属する。

- ・受注者は、業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
- ・関係法令及び各種基準を遵守すること。
- ・必要に応じて関係機関との協議を行うこと。
- ・本業務は、与論町が進める統合再編整備の方向性を踏まえ、施設整備を中心とした基本計画策定業務として実施すること。
- ・施設整備の検討にあたっては、保育環境、安全性、防災性、維持管理性及び保育士等の働きやすさに配慮すること。
- ・離島地域特性を踏まえ、建設コスト、資材調達、維持管理及び災害対応について十分配慮すること。
- ・本仕様書に定めのない事項は、与論町と協議の上決定する。

1 6. 重点視点

本業務においては、以下の視点を重視すること。

- ・「こどもまんなか」の理念
- ・安全・安心な保育環境
- ・インクルーシブ保育
- ・医療的ケア児対応
- ・保育士等が働きやすい施設環境整備
- ・職員動線及び業務効率への配慮
- ・休憩・相談・バックヤード環境の充実
- ・保育業務負担軽減への配慮
- ・離島地域特性への対応
- ・地域コミュニティ形成
- ・防災拠点機能
- ・地元産材活用
- ・長寿命化
- ・DX活用
- ・脱炭素化

1 7. 提出書類

(1) 参加表明時

- ・参加表明書
- ・会社概要
- ・業務実績書
- ・配置予定技術者調書

- ・ 提案書
- ・ 実施体制表
- ・ 工程表
- ・ 見積書
- ・ 類似業務実績資料
- ・ 配置予定技術者実績資料

※なお、提出部数及び提出方法については、別途募集要項に定めるものとする。

18. その他

与論町は、必要に応じて受注候補者と協議し、業務内容を調整できるものとする。
また、本業務の成果については、今後予定する基本設計及び実施設計に活用することを想定しているため、施設整備の実現性及び具体性に十分配慮した内容とすること。
受注者は、業務遂行にあたり、与論町担当者と十分協議しながら進めること。